

単刀直言

憲法改正議論をめぐる論議は、トランプ次期米大統領の出現によって大いに様相が変わりました。あるいは、中国や韓国、北朝鮮の大変動によつて。

憲法り柔めめる従来ののんきな「神学論争」は、冷戦構造下の安心した国民の論争だったんじゃないか。自主憲法制定論者にしても、再軍備論者にしてもね、戦後の中間根拠派元首相らが「憲法改正を」言い出したときほど、もう斬々そんなことを言えるような時代ではない。日本の右翼と左翼は、「核の傘」など日米同盟の防衛が確保されているという安心感のもと、わりと「閉塞」で論争をやっていたんじゃないかと思ふんですよ。

安保も国際協調主義で

私は「認知的な改革論」を唱えてきました。かつて「自衛隊は暴力装置」と話して産経新聞にもボロンチヨにたたかれたけど、自衛隊をきちんと憲法上に位置付けて、憲法がコントロールする規定を設けるべきだというのが私の論議です。

憲法には防衛に関する諸原則を書き込んでほしい、そこでなければ「防衛費は国内総生産（GDP）の1%以内」「赤穂」「原則」などを安全保障基本法などに書いてほしい。これは中国や韓国、北朝鮮とケンカするための話ではない。憲法改正をめつて、自民党総選挙や国政選挙で「憲法」が議題か議題か「みたいなナシヨリズムを洗脱させるような発議で、9条論争をしてはならない」と。

今の国際的な戦後体制は、2度の

自衛隊を憲法上位置付けよ

仙谷由人
元官房長官



(仙谷由人提供)

蓮舫体制「近視眼的だな」

世界大戦という大規模戦争を経てたどりつた、人間の理性と知恵の成果だと置かれています。だから、安全保障も国際協調主義でやっつけていかなければならない。そう考えれば自民主義が半成行年に出した「憲法改正」でも、「集団安全保障体制」を自衛隊方向性をはっきり書きました。

しかし、これからの「集団安全保障」を掲げる。トランプ氏を認めるのは大變です。日本も憲法と自衛隊との関係をどうするのか、国際協調への参画の仕方を含め問われるでしょう。外務省には「自衛隊が血を流さない」と一渡り認められない。なんて安っぽいことを言うやつもいて、バカじゃないかと思うけど、でも世界の平和をつくることに日本人がどういふ参画の仕方をするのか、多くの日本国民がこの議論に参加でき

るような問題意識はしなければいけません。
（民進党が）政権を執るとすれば、必ずこうした議論になるのだから、中長期的な戦略が必要なんです。憲法改正を決定する。民進党に選挙支援をいいたくは結構かも知れないが、自分たちの「原則」は何なのかを忘れてはいけない。
政党ガバナンスが大切
民進党の志位和夫委員長には選挙時代、「もう党名を変えて消費税を拒絶めにならうか」と話していました。僕の気持ちでいえば、民進党は「社会民主主義」なのだから、付加価値税を認めない政党が成立立つのか、このばかたれ！と思つているからね。
民進党には、消費税の問題と、自

衛隊を憲法上の存在として認めるのか、天竺鯛をどうするのか。この3つの懸念をきちんと明らかにしてほしい。（国政選挙で）民進党が候補者を減らし、民進の選挙協力をやってくれるのは結構だけれども、それがないまま（安全保障関連法廃止を目的とする）「国民連合政府」構想などという、40年も50年も前の古道具みたいなものを出してこれらも困るんです。それだけはちゃんと書かないとダメだ」と、後輩らには話っています。

今とは与野党も野党も、「明日の選挙のためにどうしたらよいか」が強すぎるよね。日本の5年後、10年後の危機のためにどうするのか、当該する候補に反対するためにどういふ政権をつくるのか。そのために国民に何を訴え、どう地方から組織化するのか、そういう筋が曲がっていない。民進党をいいたくはならないけれど、選挙協力は大きい結構だと思ふんです。民進党員は高橋化しているし、「参加するためだけに憲法がある」みたいな選挙、候補者の出し方はおやめにならうかどうですか。その方が民進党にもいいじゃないですか。た、今の蓮舫体制はちょっと「近視眼的」だと思ふ。中長期的な視点が欠けていない。（坂本一之、水内茂幸）